第27回アジア・太平洋賞

アジア太平洋地域の政治・経済・文化などに関する優れた本を善した研究者、実践者に贈る第27回アジア・太平洋賞は選考の結果、大賞1点、特別賞3点が決まった。

大賞には奈良岡聰智氏の「対華二十一ヵ条要求とは何だったのか 第一次世界大戦と日中対立の原点」が選ばれた。日中関係の大きな転換点と言われる21カ条要求（日本が1915年に中国に提出）について、複雑な背景や外交交渉の実態を豊富な史料分析で解き明かした。

特別賞の「人民解放軍と中国政治 文化大革命から鄧小平へ」は、林載桓氏が中国の文革時期における人民解放軍の政治介入の拡大と縮小過程を描いた。

同じ特別賞の朴裕河氏の「帝国の慰安婦 植民地支配と記憶の闘い」は、慰安婦問題について、日韓双方の視点から冷静かつ実証的に分析し、解決への道筋を提案している。また澤田克己氏の「韓国『反日』の真相」は、冷戦後の韓国の急激な対日意識変化が、日韓のギャップの根底にあると指摘、新たな視点を示した。

4冊は昨年7月初めからの1年間に日本語で出版された応募作品112点の中から選ばれた。表彰式は11日午後5時から東京都千代田区、パレスサイドビル9階のレストラン「アラスカ」で行われる。

大賞

記念の盾と賞金200万円
副賞 ANA国際線航空券

「対華二十一ヵ条要求とは何だったのか 第一次世界大戦と日中対立の原点」（名古屋大学出版会）

奈良岡（ならおか） 聰智（そうち）氏
京都大学大学院法学研究科教授

特別賞

記念の盾と賞金各30万円

「人民解放軍と中国政治 文化大革命から鄧小平へ」（名古屋大学出版会）

林（イム） 載桓（ジェファン）氏
青山学院大学国際政治経済学部准教授

「帝国の慰安婦 植民地支配と記憶の闘い」（朝日新聞出版）

朴（パク） 裕河（ユハ）氏　韓国・世宗大学校国際学部教授

「韓国『反日』の真相」（文春新書）

澤田（さわだ） 克己（かつみ）氏 毎日新聞外信部副部長兼論説委員

選考委員
（敬称略）

主　催	毎日新聞社、（社）アジア調査会
後　援	外務省、文部科学省、経済産業省
特別協賛	スルガ銀行
協　賛	日本生命、三菱商事
協　力	全日本空輸（ANA）

選考委員長＝選考委員長	北村　正任　アジア調査会長
	渡辺　利夫　拓殖大学総長
	田中　明彦　東京大学東洋文化研究所教授
	白石　隆　政策研究大学院大学学長
	伊藤　芳明　毎日新聞社主筆

大賞

「対華二十一ヵ条要求とは何だったのか 第一次世界大戦と日中対立の原点」

奈良岡 聰智氏

日中抗争の淵源探る

現代にまでつづく日中抗争の淵源となった対華二十一ヵ条要求に関する、能う限りの1次資料と関連文献を踏査して作成された大著である。今後この分野の研究のベースとなる著作だといってよかろう。対華二十一ヵ条要求がどのような経緯で日本から提起され、それが中国（中華民国）にいかなる反応を引き起こし、イギリスを中心とする列強の対日外交にどういう影響を及ぼしたのかを辿ることにより、この要求の日本外交における意味を探らんとする意欲的な著作である。浩瀚な学術書でありながらスリリングな一編のノンフィクションを思わせるような臨場感を味わわせてくれる。

二十一ヵ条要求とは、第一次大戦に参戦・勝利した日本がドイツから継承した山東省権益の確保（第1号）、南満州の租借権の延長（第2号）などを含む全5号二十一ヵ条の要求のことである。第1号から第4号までは、往時の日中の力関係からみて想定の範囲内のものであるが、問題は第5号にあった。日本人の政治・財政・軍事顧問派遣、日中警察の一部合同など、これが認められれば中国が「第二の朝鮮」となることが危惧される強硬な要求であった。

この要求が無理難題であることを日本側も知らないわけではなかった。第1号から第4号までを「要求条項」、第5号を「希望条項」とし、しかもこれを秘密交渉のテーマとしたのはそのためである。つまるところ、この第5号の提起が対中外交の蹉跎につながっていったという。難題を突きつけざるをえなかったのは、一つには、対中強硬策を主張する軍と世論、これに抗しえない加藤高明外交の脆弱性にあり、もう一つには、袁世凱政府が秘密交渉の内容を巧妙にリークして中国内部に反日世論「5・4運動」にまでつながる抗日の気分を醸成したこと、さらには欧米列強、とりわけ親日的な対応に終始してきたイギリスに日本の大陸政策に対する疑念を抱かせてしまったこの2点が本書では強調される。

結局のところ、二十一ヵ条要求は、第5号の7カ条を他日の交渉に譲るとして削除し、したがって14カ条要求として中国側に受諾させることに終わったのだが、これが後の日中抗争の原点となったというのであれば、何という急策であったことかと嘆じざるをえない。

岡崎久彦氏はその著作「幣原喜重郎とその時代」の中で、この愚策について「すべてが中途半端なのである。ものごとの理論的帰結をもう一つ厳しく考えつめるという態度を欠き、作文で妥協するという官僚的な安易な態度がすでに政府内を支配していたのである。それが、第二次大戦に至る日本の多くの誤りのもとになっている」と記した。

本書の出現によって、このことがみごとに立証されたように感じられる。世論、情報を外交当局がどう操作しながら外交交渉に臨むか。このことの重要性が本書を通じてよく理解できたように思う。現在から将来に向けて日中は確執の時代に入ったかの感が強い。少しでも多くの読者の目が本書に注がれることを願う。

【評・渡辺利夫】

外交と世論 問い直し

ならおか・そうち　1975年青森県生まれ。京都大学法学部卒。同大博士課程修了。同准教授を経て教授。現在ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）客員研究員。主に大正期の近代日本政党政治、日英関係について研究。著書に「加藤高明と政党政治」（山川出版社）「『八月の砲声』を聞いた日本人」（千倉書房）など。

今年は第二次世界大戦後70年で、昨年は第一次世界大戦勃発から100年でした。先の大戦の意味を日本人が問い直していますが、私自身、模索する中で書き上げたのがこの本です。

日本にとって、第二次世界大戦は大きく分けて、英米との戦争、中国との戦争の二つがあります。その端緒は、明治維新の頃に出てきた対外膨張論、近いところでは満州事変や日中戦争など1930年代にあると思います。対華二十一ヵ条要求は、明治維新から第二次大戦に至る長期的な外交の変化の中で、日本と中国、英米との関係を変えました。とりわけ日中関係の転換点、その後の日中対立の原点になったと言っても過言ではありません。第二次大戦までつながる日本の孤立、独善的外交の発端になった事件であり、本書でそのメカニズムを明らかにしたかったのです。

大正時代に政権交代が頻繁に起こるようになった結果、政府が有権者の支持を得るために強硬な外交を求める世論に迎合し、民主化は外交に悪影響を及ぼし始めました。その一つの典型例が対華二十一ヵ条要求です。しかし、なぜこのような要求が出されたのか、研究者もずっと理解しかねていました。

対華二十一ヵ条要求の中で、強圧的で中国を植民地にするような第5号は、実は中国側と取引をするためにあえて出したという学説があります。しかし私の解釈は、軍や世論の圧力を受けながら、加藤高明（当時の外相）が外交に失敗したというものです。強硬な外交世論が形成される素地を作ったメディアの責任も非常に大きい。

現代にもつながる日本の外交と世論のあり方を問い直し、大きな教訓を含む過去の失敗例として対華二十一ヵ条があるということを読み取っていただければ幸いです。

（談）